

2026年3月期 第3四半期連結決算概要

2026年2月3日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績 (IFRS)

	24年度 3Q	25年度 3Q	増減	25年度 (2月予想)	24年度
売上収益	19,048	17,063	△1,985	23,000	26,063
コア営業利益	601	1,868	1,268	2,000	1,405
営業利益	1,454	1,804	350	1,650	1,930
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	286	874	588	550	386
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	17.47円	53.38円	35.91	33.61円	23.59円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	3.0%	9.0%	6.0%	5.8%	4.1%
平均為替レート(円/＄)	152.64	148.71	－	149.03 (1-3月 150.00)	152.62
ナフサ価格(円/KL)	76,400	65,000	－	64,600 (1-3月 63,500)	75,600

※ コア営業損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		24年度 3Q	25年度 3Q	増減	25年度 (2月予想)	24年度
アグロ & ライフ ソリューション	売上収益	3,631	3,469	△162	5,300	5,402
	コア営業利益	195	281	86	550	550
ICT & モビリティ ソリューション	売上収益	4,612	4,318	△294	5,600	6,070
	コア営業利益	597	465	△132	550	706
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	407	356	△51	600	621
	コア営業利益	12	3	△9	40	40
エッセンシャル & グリーンマテリアルズ	売上収益	6,729	5,110	△1,619	6,800	8,990
	コア営業利益	△443	198	641	130	△585
住友ファーマ	売上収益	2,928	3,464	536	4,200	3,980
	コア営業利益	244	1,112	869	1,000	353
その他	売上収益	741	346	△394	500	999
	コア営業利益	238	50	△188	50	669
全社費用等	売上収益	－	－	－	－	－
	コア営業利益	△242	△241	1	△320	△327
合計	売上収益	19,048	17,063	△1,985	23,000	26,063
	コア営業利益	601	1,868	1,268	2,000	1,405

※ △は損失

※ 前第4四半期連結会計期間における一部の連結子会社の所管変更に伴い、前期実績については比較のため組替を行っております。

3. 要約四半期連結損益計算書（IFRS）

（単位：億円）

	24年度3Q	25年度3Q	増減	増減率
売上収益	19,048	17,063	△1,985	△10.4%
コア営業利益	601	1,868	1,268	211.1%
（うち持分法による投資損益）	(△533)	(△432)	(101)	-
非経常項目（以下内訳）	854	△64	△918	-
（事業構造改善費用）	(△148)	(△59)	(90)	-
（減損損失）	(△55)	(△39)	(16)	-
（固定資産売却益）	(115)	(11)	(△103)	-
（持分法による投資損益（非経常要因））	(860)	-	(△860)	-
（残存持分の公正価値測定による評価損益）	(94)	-	(△94)	-
（その他）	(△12)	(22)	(34)	-
営業利益	1,454	1,804	350	24.1%
金融損益（以下内訳）	△1,054	△360	693	-
（為替差損益※デリバティブ損益含む）	(150)	(△77)	(△228)	-
（投資有価証券評価損）	-	(△136)	(△136)	-
（貸付金の債権放棄に伴う損失）	(△1,098)	-	(1,098)	-
（その他）	(△106)	(△147)	(△41)	-
税引前四半期利益	401	1,444	1,043	260.4%
法人所得税費用	6	△3	△9	-
四半期利益	407	1,441	1,035	254.2%
非支配持分損益	△121	△568	△447	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	286	874	588	205.7%
ROE	3.0%	9.0%		
平均為替レート（円/USD）	152.64	148.71		
ナフサ価格（円/KL）	76,400	65,000		
海外売上比率	69.8%	71.2%		

4. 要約四半期連結財政状態計算書（IFRS）

（単位：億円）

	25.3月末	25.12月末	増減		25.3月末	25.12月末	増減
流動資産	15,831	16,008	177	負債	23,654	22,443	△1,211
現金及び現金同等物	2,098	2,148	49	営業債務及びその他の債務	4,881	4,736	△145
営業債権及びその他の債権	5,938	6,046	108	有利子負債	12,861	12,215	△646
棚卸資産	6,252	6,614	362	その他	5,911	5,492	△419
その他	1,542	1,200	△342	資本	10,744	12,662	1,917
非流動資産	18,567	19,096	530	株主資本	7,223	7,797	574
有形固定資産	7,593	7,734	141	その他の資本の構成要素	1,785	2,502	717
のれん及び無形資産	4,971	4,984	12	非支配持分	1,736	2,362	626
その他	6,003	6,379	376				
資産合計	34,398	35,104	706	負債及び資本合計	34,398	35,104	706
				親会社所有者帰属持分比率	26.2%	29.3%	3.2%
				D/Eレシオ（倍）	1.20	0.96	△ 0.23

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS）

（単位：億円）

	24年度3Q	25年度3Q	増減	24年度
営業キャッシュ・フロー	1,407	1,116	△291	2,330
投資キャッシュ・フロー	567	△398	△966	852
フリー・キャッシュ・フロー	1,975	718	△1,257	3,183
財務キャッシュ・フロー	△1,417	△1,006	411	△3,008
その他	△25	115	140	△68
現金及び現金同等物の増減	532	△173	△705	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,583	2,148	△435	2,098



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水戸 信彰
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小林 俊二（TEL）03-5201-0200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）
（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,706,327	△10.4	186,834	211.1	180,416	24.1	144,146	254.2	87,363	205.7	215,977	—
2025年3月期第3四半期	1,904,833	5.4	60,065	—	145,434	—	40,694	—	28,581	—	977	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2026年3月期第3四半期	53.38		53.36									
2025年3月期第3四半期	17.47		17.47									

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期第3四半期 △43,212百万円 2025年3月期第3四半期 32,644百万円
税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 144,399百万円 2025年3月期第3四半期 40,071百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,510,426	1,266,153	1,029,918	29.3
2025年3月期	3,439,784	1,074,415	900,790	26.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2026年3月期	—	6.00	—		
2026年3月期(予想)				7.50	13.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,300,000	△11.8	200,000	42.3	165,000	△14.5	55,000	33.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	1,657,914,399株	2025年3月期	1,657,217,608株
2026年3月期3Q	20,524,806株	2025年3月期	20,517,033株
2026年3月期3Q	1,636,629,008株	2025年3月期3Q	1,635,875,454株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ1,985億円減少し、1兆7,063億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,868億円、営業利益は1,804億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は874億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬は国内やインド等において出荷が堅調に推移しましたが、メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が下落し、出荷数量も減少しました。円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、162億円減少し3,469億円となった一方、コア営業利益は上記の農薬出荷などに支えられて、前年同四半期に比べ86億円増加し281億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

ディスプレイ関連材料は大型液晶ディスプレイ（LCD）用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施の影響に加え、価格競争の激化により売価が下落しました。半導体プロセス材料は市況のゆるやかな回復が継続しており、出荷数量は増加しましたが、固定費の増加や原材料価格の上昇がありました。また、円高に伴う輸出手取りの減少や、在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、294億円減少し4,318億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、132億円減少し465億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

オリゴ核酸の生産が本格化し出荷が増加した一方、関係会社において販売が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、51億円減少し356億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、9億円減少し3億円となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の定期修繕に伴う販売子会社の出荷減少に加え、前連結会計年度の事業撤退に伴うアルミニウム等の出荷減少、及び当連結会計年度の事業譲渡に伴う合成樹脂の出荷減少がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、1,619億円減少し5,110億円となりました。コア営業利益はペトロ・ラービグ社の一部株式売却による売却益に加え、ペトロ・ラービグ社や合成樹脂等の交易条件改善により、前年同四半期に比べ、641億円改善し198億円となりました。

(住友ファーマ)

日本及びアジアは減収となりましたが、北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」及び過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したことに加え、「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入を計上したこと等により増収となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、536億円増加し3,464億円となりました。コア営業利益は、増収に加え、事業構造改善効果の発現等により研究開発費を含む販売費及び一般管理費が減少したこと、アジア事業の一部持分を譲渡したことによる利益を計上したことから、前年同四半期に比べ、869億円増加し1,112億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発・製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同四半期に比べ、394億円減少し346億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に住友ベークライト株式会社が持分法適用会社から除外されたため、前年同四半期に比べ188億円減少し50億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ706億円増加し、3兆5,104億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,211億円減少し、2兆2,443億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ646億円減少し、1兆2,215億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、その他の資本の構成要素や非支配持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,917億円増加し、1兆2,662億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加し、29.3%となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月4日に公表した2026年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,290,000	185,000	160,000	45,000	27.50
今回修正予想（B）	2,300,000	200,000	165,000	55,000	33.61
増減額（B－A）	10,000	15,000	5,000	10,000	
増減率（％）	0.4%	8.1%	3.1%	22.2%	
（ご参考）前期実績（2025年3月期）	2,606,281	140,519	193,033	38,591	23.59

修正の理由

2026年3月期連結業績につきましては、ICT&モビリティソリューションセグメントにおいて半導体プロセス材料の出荷が増加する見込みであり、前回発表予想において不透明な事業環境等を考慮してリスクを織り込んでいたが、事業活動が順調に進捗していることから、売上収益及びコア営業利益ともに前回発表予想を上回る見込みであります。

営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましても、コア営業利益の増加により、前回発表予想を上回る見込みであります。

また、当期の期末配当予想につきましては、上記のとおり通期の連結業績予想を上方修正することに伴い、1株につき7.5円にさせていただきます。これにより、年間配当予想は1株につき13.5円となります。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(補足情報)

通期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2026年3月期 前回発表予想 (A)	2026年3月期 今回修正予想 (B)	増減額 (B－A)
アグロ&ライフ ソリューション	売上収益	530,000	530,000	－
	コア営業利益	55,000	55,000	－
ICT&モビリティ ソリューション	売上収益	550,000	560,000	10,000
	コア営業利益	53,000	55,000	2,000
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	60,000	60,000	－
	コア営業利益	4,000	4,000	－
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売上収益	680,000	680,000	－
	コア営業利益	13,000	13,000	－
住友ファーマ	売上収益	420,000	420,000	－
	コア営業利益	100,000	100,000	－
その他 全社費用等	売上収益	50,000	50,000	－
	コア営業利益	△40,000	△27,000	13,000
合計	売上収益	2,290,000	2,300,000	10,000
	コア営業利益	185,000	200,000	15,000

※△は損失

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	209,838	214,768
営業債権及びその他の債権	593,836	604,637
その他の金融資産	45,015	62,115
棚卸資産	625,243	661,400
その他の流動資産	49,993	57,872
小計	1,523,925	1,600,792
売却目的で保有する資産	59,209	—
流動資産合計	1,583,134	1,600,792
非流動資産		
有形固定資産	759,266	773,384
のれん	257,811	270,092
無形資産	239,319	228,279
持分法で会計処理されている 投資	287,977	200,345
その他の金融資産	177,405	296,252
退職給付に係る資産	72,618	74,517
繰延税金資産	34,608	37,931
その他の非流動資産	27,646	28,834
非流動資産合計	1,856,650	1,909,634
資産合計	3,439,784	3,510,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	252,892	256,022
営業債務及びその他の債務	488,132	473,589
その他の金融負債	81,364	60,535
未払法人所得税等	10,627	8,785
引当金	89,711	102,724
その他の流動負債	109,360	118,247
小計	1,032,086	1,019,902
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,661	—
流動負債合計	1,038,747	1,019,902
非流動負債		
社債及び借入金	1,033,236	965,463
その他の金融負債	91,157	88,566
退職給付に係る負債	24,841	23,781
引当金	25,974	26,033
繰延税金負債	111,048	93,170
その他の非流動負債	40,366	27,358
非流動負債合計	1,326,622	1,224,371
負債合計	2,365,369	2,244,273
資本		
資本金	90,059	90,179
資本剰余金	—	117
利益剰余金	640,611	697,783
自己株式	△8,361	△8,364
その他の資本の構成要素	174,871	250,203
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	3,610	—
親会社の所有者に帰属する持分 合計	900,790	1,029,918
非支配持分	173,625	236,235
資本合計	1,074,415	1,266,153
負債及び資本合計	3,439,784	3,510,426

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,904,833	1,706,327
売上原価	△1,367,051	△1,177,623
売上総利益	537,782	528,704
販売費及び一般管理費	△446,357	△416,684
その他の営業収益	45,701	124,218
その他の営業費用	△24,336	△12,610
持分法による投資損益 (△は損失)	32,644	△43,212
営業利益	145,434	180,416
金融収益	34,757	12,395
金融費用	△140,120	△48,412
税引前四半期利益	40,071	144,399
法人所得税費用	623	△253
四半期利益	40,694	144,146
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,581	87,363
非支配持分	12,113	56,783
四半期利益	40,694	144,146
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.47	53.38
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	17.47	53.36

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	40,694	144,146
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△22,306	27,108
確定給付制度の再測定	△136	338
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,942	2,481
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△20,500	29,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	△52	58
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△254	△12
在外営業活動体の換算差額	△12,511	55,080
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△6,400	△13,222
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△19,217	41,904
その他の包括利益合計	△39,717	71,831
四半期包括利益	977	215,977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,972	148,539
非支配持分	8,949	67,438
四半期包括利益	977	215,977

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
四半期利益	—	—	28,581	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△16,205	138
四半期包括利益合計	—	—	28,581	—	△16,205	138
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△9,818	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△306	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	38,345	—	△38,207	△138
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△98	—
所有者との取引額等合計	120	△186	28,527	△4	△38,305	△138
2024年12月31日	90,059	51	635,283	△8,359	28,938	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
四半期利益	—	—	—	—	28,581	12,113	40,694
その他の包括利益	△239	△18,372	△34,678	△1,875	△36,553	△3,164	△39,717
四半期包括利益合計	△239	△18,372	△34,678	△1,875	△7,972	8,949	977
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,818	△3,023	△12,841
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	28	28
非支配持分との取引	—	—	—	—	△306	306	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△38,345	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△5,865	△5,963	5,963	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,865	△44,308	5,963	△9,888	△2,689	△12,577
2024年12月31日	80	196,029	225,047	5,813	947,894	204,873	1,152,767

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—
四半期利益	—	—	87,363	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25,587	325
四半期包括利益合計	—	—	87,363	—	25,587	325
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,645	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	1,789	—	△1,611	△221
非支配持分との取引	—	△3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△12,335	—	12,439	△104
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	117	△30,191	△3	10,828	△325
2025年12月31日	90,179	117	697,783	△8,364	37,601	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2025年4月1日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415
四半期利益	—	—	—	—	87,363	56,783	144,146
その他の包括利益	57	53,789	79,758	△18,582	61,176	10,655	71,831
四半期包括利益合計	57	53,789	79,758	△18,582	148,539	67,438	215,977
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△19,645	△1,660	△21,305
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△1,832	43	—	△3,176	△3,176
非支配持分との取引	—	—	—	—	△3	8	5
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	12,335	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△14,929	△14,929	14,929	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,929	△4,426	14,972	△19,411	△4,828	△24,239
2025年12月31日	144	212,458	250,203	—	1,029,918	236,235	1,266,153

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,071	144,399
減価償却費及び償却費	99,431	90,425
減損損失	5,510	3,933
事業譲渡益等	△15,639	△96,481
持分法による投資損益 (△は益)	△32,644	43,212
受取利息及び受取配当金	△13,086	△9,267
支払利息	22,479	24,260
事業構造改善費用	14,824	5,871
固定資産売却損益 (△は益)	△11,469	△1,148
営業債権の増減額 (△は増加)	31,719	23,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,165	△33,202
営業債務の増減額 (△は減少)	1,879	△4,975
前受収益の増減額 (△は減少)	△18,248	4,514
引当金の増減額 (△は減少)	5,883	10,167
その他	49,806	△59,572
小計	172,351	146,055
利息及び配当金の受取額	17,724	12,627
利息の支払額	△22,533	△20,717
法人所得税の支払額	△5,482	△23,187
事業構造改善費用の支払額	△21,320	△3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,740	111,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,380	△5,922
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,446	△13,849
固定資産の取得による支出	△106,203	△86,704
固定資産の売却による収入	14,743	4,079
子会社の売却による収入	4,053	55,686
子会社の売却による支出	△3,000	△20
投資の取得による支出	△3,621	△113,967
投資の売却及び償還による収入	153,967	119,904
その他	△282	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,723	△39,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,443	△29,862
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	42,000	21,000
長期借入れによる収入	146	6,522
長期借入金の返済による支出	△101,589	△62,908
社債の発行による収入	99,161	—
社債の償還による支出	△120,000	—
リース負債の返済による支出	△14,257	△13,410
配当金の支払額	△9,852	△19,672
非支配持分への配当金の支払額	△3,025	△1,662
その他	177	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,682	△100,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,536	11,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,245	△17,294
現金及び現金同等物の期首残高	217,449	209,838
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,393	22,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,301	214,768

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5つを報告セグメントとしております。

なお、前第4四半期連結会計期間における一部の連結子会社の所管変更に伴い、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、当該所管変更を反映したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	363,076	461,216	40,728	672,915	292,815	1,830,750	74,083	—	1,904,833
セグメント間の 内部売上収益	1,214	2,607	6,854	4,059	66	14,800	49,594	△64,394	—
計	364,290	463,823	47,582	676,974	292,881	1,845,550	123,677	△64,394	1,904,833
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	19,517	59,720	1,203	△44,340	24,391	60,491	23,752	△24,178	60,065

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△24,178百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,570百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注3)	調整額 (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	346,864	431,785	35,628	510,986	346,417	1,671,680	34,647	—	1,706,327
セグメント間の 内部売上収益	771	1,661	8,459	3,578	1,329	15,798	36,860	△52,658	—
計	347,635	433,446	44,087	514,564	347,746	1,687,478	71,507	△52,658	1,706,327
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	28,099	46,528	273	19,775	111,244	205,919	4,983	△24,068	186,834

- (注) 1 「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」のセグメント利益(コア営業利益)19,775百万円は、事業譲渡に関連する利益55,807百万円を含んでおります。
- 2 「住友ファーマ」のセグメント利益(コア営業利益)111,244百万円は、事業譲渡に関連する利益49,927百万円を含んでおります。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ減少しております。
- 4 セグメント利益又は損失の調整額△24,068百万円には、セグメント間取引消去796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,864百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益	60,065	186,834
事業構造改善費用	△14,824	△5,871
減損損失	△5,510	△3,933
固定資産売却益	11,469	1,148
持分法による投資損益（非経常要因）	85,987	—
残存持分の公正価値測定による評価益	9,449	—
その他	△1,202	2,238
営業利益	145,434	180,416
金融収益	34,757	12,395
金融費用	△140,120	△48,412
税引前四半期利益	40,071	144,399

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
持分法による投資損益（△は損失）	32,644	△43,212
うち、経常的な要因により発生した損益	△53,343	△43,212
うち、非経常的な要因により発生した損益	85,987	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月3日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。